



平成 29 年 12 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 30 年 2 月 9 日

上場会社名 光ビジネスフォーラム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3948 URL <http://www.hikaribf.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 陽一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中沢 徳夫 (TEL) 03-3348-1435
 定時株主総会開催予定日 平成 30 年 3 月 29 日 配当支払開始予定日 平成 30 年 3 月 30 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 30 年 3 月 29 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 12 月期の業績 (平成 29 年 1 月 1 日～平成 29 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 12 月期	7,101	1.5	196	△9.4	207	△6.6	△49	—
28 年 12 月期	6,992	0.1	216	0.4	221	5.6	157	△2.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29 年 12 月期	△8 53	—	—	2.2	2.8
28 年 12 月期	27 30	—	2.3	2.4	3.1

(参考) 持分法投資損益 29 年 12 月期 一百万円 28 年 12 月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 12 月期	9,462	6,936	73.3	1,199 57
28 年 12 月期	9,116	6,922	75.9	1,197 12

(参考) 自己資本 29 年 12 月期 6,936 百万円 28 年 12 月期 6,922 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29 年 12 月期	509	△61	△299	975
28 年 12 月期	454	△40	△255	826

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28 年 12 月期	—	—	—	18 00	18 00	104	65.9	1.5
29 年 12 月期	—	—	—	23 00	23 00	132	—	1.9
30 年 12 月期(予想)	—	—	—	18 00	18 00		61.2	

3. 平成 30 年 12 月期の業績予想 (平成 30 年 1 月 1 日～平成 30 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,750	0.7	190	1.7	190	△4.0	130	—	22 48
通 期	7,150	0.7	250	27.5	250	20.6	170	—	29 40

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年12月期	5,815,294株	28年12月期	5,815,294株
29年12月期	33,212株	28年12月期	32,326株
29年12月期	5,782,262株	28年12月期	5,783,418株

※決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの状況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(表示方法の変更)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(金融商品関係)	17
(有価証券関係)	20
(デリバティブ取引関係)	21
(退職給付関係)	22
(ストック・オプション等関係)	23
(企業結合等関係)	23
(資産除去債務関係)	23
(賃貸等不動産関係)	24
(税効果会計関係)	24
(持分法損益等)	25
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
4. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) 販売実績	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、一昨年来の緩やかな景気回復の流れが続きました。米国新大統領がTPP交渉や地球温暖化対策のパリ協定から一方的に離脱する宣言を、公約通り実施したものの、中国の動向や、北朝鮮の度重なるミサイル発射事件の発生を受けて、米国の国際協調の姿勢は維持され、その中で米国経済は緩やかな拡大を続けました。また、難民問題を抱える欧州でも、懸念された保護主義への政策転換には至らず、中国の経済も安定推移し、アジア新興国の経済成長も継続した一年でした。

フォーム印刷業界におきましては、企業のIT化が一段と進展する中でビジネス・スタイルのペーパーレスにも拍車がかかり、ビジネスフォームの減少スピードも更に速まってきました。マイナンバー制度については、公的部門で本格運用が始りましたが、新たな印刷物の需要には結びついておりません。

このような情勢のもと、当社は営業部門におきましては、景気回復に伴う販売促進関係業務や、人手不足に伴うアウトソーシングの動きを、ビジネスチャンスと捉えて活動し、利益の確保を図りつつ、関連業務の受託に注力して売上増強に努め、さらには営業体制の強化を図りました。

製造部門におきましては、印刷機器、メーリングサービス関連機器の増強のほか、一層の省力化・人員配置の効率化に努めました。

また、セキュリティ委員会を通じて、サイバー攻撃対策などの情報セキュリティ対策を強化すると共に、内部統制、ISO、個人情報保護の諸活動を通じて各製造工程の質的な見直しを図り、社員教育を繰り返し行いました。

以上のとおり、営業・製造・管理各部門においてそれぞれの体質強化策を推進してまいりました結果、売上高7,101百万円(前期比1.5%増)、経常利益207百万円(前期比6.6%減)、特別損失として減損損失310百万円を計上したことにより、当期純損失49百万円(前年同期は当期純利益157百万円)となり、前事業年度に比べ増収・減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は前事業年度末に比べて345百万円増加し、9,462百万円となりました。うち流動資産は2,649百万円(前年同期比378百万円の増加)、固定資産は6,812百万円(前年同期比32百万円の減少)となりました。流動資産の主な増加要因は、売上債権が161百万円、現金及び預金が149百万円増加したこと等によるものであります。また固定資産の主な減少要因は、投資有価証券が221百万円増加したものの、有形固定資産が269百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債は前事業年度末に比べて332百万円増加し、2,526百万円となりました。うち流動負債は1,563百万円(前年同期比153百万円の増加)、固定負債は962百万円(前年同期比179百万円の増加)となりました。流動負債の主な増加要因は、未払法人税等が41百万円減少したものの、仕入債務が195百万円、リース債務が33百万円増加したこと等によるものであります。また固定負債の主な増加要因は、リース債務が75百万円、繰延税金負債が71百万円、役員退職慰労引当金が31百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は前事業年度末に比べて13百万円増加し、6,936百万円となりました。うち株主資本は6,607百万円(前年同期比153百万円の減少)、評価・換算差額等は328百万円(前年同期比166百万円の増加)となりました。株主資本の主な減少要因は、利益剰余金が153百万円減少したことによるものであります。評価・換算差額等の主な増加要因は、その他有価証券評価差額金が166百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの状況

当事業年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ149百万円増加し、975百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は509百万円(前年同期比55百万円の増加)となりました。これは主として税引前当期純損失30百万円、減価償却費357百万円、売上債権の増加額161百万円、仕入債務の増加額195百万円及び法人税等の支払額84百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は61百万円(前年同期比21百万円の増加)となりました。これは主として有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出187百万円、投資有価証券の取得による支出312百万円、投資有価証券の売却・償還による収入334百万円及び有形固定資産の売却による収入110百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は299百万円(前年同期比44百万円の増加)となりました。これは主として配当金の支払104百万円及びリース債務の返済による支出194百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率(%)	75.7	75.8	74.3	75.9	73.3
時価ベースの自己資本比率(%)	31.7	31.0	28.5	28.7	32.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	64.9	127.3	119.2	129.7	136.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	55.7	27.9	37.7	32.3	28.2

(注) 1 各指標はいずれも以下の算式により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 2 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

当印刷業界におきましては、ビジネスフォーム印刷の需要が逡減しており、引き続き厳しい経営環境が続いております。当社としましては、生産面では、一段の省力化投資により生産機能のレベルアップを図り、人員・設備の効率的再配置により、新しいサービスの提供力向上を目指すと共に、原価率のさらなる低減に努めてまいります。営業面では、顧客ニーズの変化に迅速に対応する、総合的かつ具体的なソリューション提案を行い、ビジネスフォームと情報処理の技術を総合的に組み合わせる新しいサービスに結びつけるような活動を積極的に進めてまいります。特にBPOの分野で、顧客層の拡充と付加価値の高いサービスの提供を図りたいと考えております。

次期の業績見通しとしましては、売上高7,150百万円、経常利益250百万円、当期純利益170百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	826,874	975,956
受取手形	※ 96,930	※ 129,941
売掛金	976,254	1,104,545
有価証券	17,200	30,000
製品	132,288	137,867
仕掛品	8,646	5,815
原材料	39,844	39,666
前払費用	20,161	26,794
立替金	128,667	148,041
繰延税金資産	14,578	10,560
その他	10,547	41,078
貸倒引当金	△721	△555
流動資産合計	2,271,271	2,649,712
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,961,016	3,003,681
減価償却累計額	△1,676,772	△1,694,153
建物(純額)	1,284,243	1,309,528
構築物	31,213	40,746
減価償却累計額	△22,509	△23,785
構築物(純額)	8,703	16,960
機械及び装置	1,907,060	1,845,605
減価償却累計額	△1,747,049	△1,722,653
機械及び装置(純額)	160,010	122,951
車両運搬具	55,508	56,280
減価償却累計額	△49,307	△48,181
車両運搬具(純額)	6,200	8,099
工具、器具及び備品	210,618	240,827
減価償却累計額	△163,459	△178,940
工具、器具及び備品(純額)	47,158	61,886
土地	2,875,781	2,507,281
リース資産	880,399	1,137,134
減価償却累計額	△349,130	△518,782
リース資産(純額)	531,268	618,351
建設仮勘定	2,300	729
有形固定資産合計	4,915,668	4,645,790
無形固定資産		
ソフトウェア	60,414	45,272
ソフトウェア仮勘定	2,576	-
リース資産	2,530	11,871
電話加入権	6,571	6,571
無形固定資産合計	72,092	63,716

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,113,861	1,335,151
保険積立金	251,441	255,311
長期前払費用	7,812	15,830
投資不動産	162,254	162,254
減価償却累計額	△108,079	△109,727
投資不動産(純額)	54,174	52,527
前払年金費用	383,103	385,939
その他	56,234	59,926
貸倒引当金	△9,274	△1,810
投資その他の資産合計	1,857,354	2,102,877
固定資産合計	6,845,114	6,812,383
資産合計	9,116,386	9,462,096
負債の部		
流動負債		
支払手形	293,060	301,354
買掛金	545,457	733,160
リース債務	162,462	195,877
未払金	53,590	35,338
未払費用	134,471	134,682
未払法人税等	50,370	8,413
前受金	4,077	5,060
預り金	49,831	49,928
賞与引当金	22,202	23,013
役員賞与引当金	20,400	25,400
その他	73,682	50,862
流動負債合計	1,409,606	1,563,092
固定負債		
リース債務	426,653	502,048
繰延税金負債	175,848	247,075
役員退職慰労引当金	155,062	187,052
資産除去債務	25,621	26,151
その他	672	672
固定負債合計	783,857	962,999
負債合計	2,193,464	2,526,091

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,288	798,288
資本剰余金		
資本準備金	600,052	600,052
資本剰余金合計	600,052	600,052
利益剰余金		
利益準備金	199,572	199,572
その他利益剰余金		
配当平均積立金	300,000	300,000
別途積立金	4,405,000	4,405,000
繰越利益剰余金	478,899	325,485
利益剰余金合計	5,383,471	5,230,057
自己株式	△20,433	△20,836
株主資本合計	6,761,379	6,607,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161,542	328,442
評価・換算差額等合計	161,542	328,442
純資産合計	6,922,921	6,936,004
負債純資産合計	9,116,386	9,462,096

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高		
製品売上高	6,708,245	6,797,909
商品売上高	284,746	303,420
売上高合計	6,992,991	7,101,329
売上原価		
製品期首たな卸高	126,067	132,288
当期製品製造原価	5,450,222	5,475,191
当期商品仕入高	245,327	236,429
合計	5,821,617	5,843,909
製品期末たな卸高	132,288	137,867
売上原価合計	5,689,328	5,706,041
売上総利益	1,303,662	1,395,287
販売費及び一般管理費		
配送費	67,066	73,022
貸倒引当金繰入額	△642	△166
役員報酬	61,410	70,200
給料手当及び賞与	518,140	526,889
賞与引当金繰入額	5,088	5,242
役員賞与引当金繰入額	20,400	25,400
退職給付費用	18,536	23,785
役員退職慰労引当金繰入額	12,021	32,790
法定福利費	84,138	88,059
福利厚生費	15,298	19,128
旅費及び交通費	56,486	55,984
減価償却費	19,389	19,397
租税公課	37,939	45,076
その他	171,994	214,451
販売費及び一般管理費合計	1,087,267	1,199,260
営業利益	216,394	196,026
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,469	17,167
有価証券利息	1,439	4,430
複合金融商品評価益	1,402	4,785
受取保険金	3,056	3,153
受取賃貸料	4,496	4,481
雑収入	12,556	5,612
営業外収益合計	38,420	39,630
営業外費用		
支払利息	14,074	18,036
貸貸費用	2,657	2,586
有価証券償還損	—	3,740
貸倒引当金繰入額	904	—
固定資産除却損	※1 10,902	※1 2,363
雑損失	4,321	1,696
営業外費用合計	32,860	28,424
経常利益	221,955	207,232

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※ ² 29	※ ² 44,953
投資有価証券売却益	26,497	20,498
投資有価証券償還益	—	9,062
特別利益合計	26,526	74,514
特別損失		
固定資産除却損	—	※ ³ 515
固定資産売却損	※ ⁴ 44	—
投資有価証券売却損	3,732	842
減損損失	—	※ ⁵ 310,874
特別損失合計	3,776	312,231
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	244,704	△30,485
法人税、住民税及び事業税	89,139	17,256
法人税等調整額	△2,329	1,579
法人税等合計	86,810	18,835
当期純利益又は当期純損失(△)	157,894	△49,321

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		906,325	16.7	925,080	16.9
II 労務費		1,848,136	34.0	1,865,240	34.1
III 経費		2,681,370	49.3	2,682,039	49.0
当期総製造費用		5,435,832	100.0	5,472,360	100.0
期首仕掛品たな卸高		23,036		8,646	
合計		5,458,868		5,481,007	
期末仕掛品たな卸高		8,646		5,815	
当期製品製造原価		5,450,222		5,475,191	

原価計算の方法

原価計算の方法は個別原価計算による実際原価計算を採用しています。

(脚注)

前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
※1 主な内訳は次のとおりであります。		※1 主な内訳は次のとおりであります。	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
外注加工費	1,745,797	外注加工費	1,743,097
減価償却費	268,891	減価償却費	313,158

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				配当平均 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	798,288	600,052	600,052	199,572	300,000	4,247,000	583,109	5,329,681
当期変動額								
剰余金の配当							△104,104	△104,104
別途積立金の積立						158,000	△158,000	—
当期純利益又は当期純損失 (△)							157,894	157,894
自己株式の取得								—
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	158,000	△104,209	53,790
当期末残高	798,288	600,052	600,052	199,572	300,000	4,405,000	478,899	5,383,471

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△20,171	6,707,851	173,194	173,194	6,881,045
当期変動額					
剰余金の配当		△104,104			△104,104
別途積立金の積立		—			—
当期純利益又は当期純損失 (△)		157,894			157,894
自己株式の取得	△262	△262			△262
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			△11,652	△11,652	△11,652
当期変動額合計	△262	53,528	△11,652	△11,652	41,875
当期末残高	△20,433	6,761,379	161,542	161,542	6,922,921

当事業年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				配当平均 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	798,288	600,052	600,052	199,572	300,000	4,405,000	478,899	5,383,471
当期変動額								
剰余金の配当							△104,093	△104,093
別途積立金の積立								
当期純利益又は当期純損失 (△)							△49,321	△49,321
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△153,414	△153,414
当期末残高	798,288	600,052	600,052	199,572	300,000	4,405,000	325,485	5,230,057

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△20,433	6,761,379	161,542	161,542	6,922,921
当期変動額					
剰余金の配当		△104,093			△104,093
別途積立金の積立					
当期純利益又は当期純損失 (△)		△49,321			△49,321
自己株式の取得	△402	△402			△402
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			166,899	166,899	166,899
当期変動額合計	△402	△153,817	166,899	166,899	13,082
当期末残高	△20,836	6,607,562	328,442	328,442	6,936,004

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	244,704	△30,485
減価償却費	314,137	357,378
減損損失	—	310,874
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,931	31,990
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,000	5,000
受取利息及び受取配当金	△16,908	△21,597
支払利息	14,074	18,036
有価証券売却損益(△は益)	—	3,740
有形固定資産除売却損益(△は益)	10,917	△42,075
投資有価証券売却損益(△は益)	△22,764	△28,718
売上債権の増減額(△は増加)	190,214	△161,301
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,105	△2,570
仕入債務の増減額(△は減少)	△179,564	195,972
未払消費税等の増減額(△は減少)	18,765	1,503
その他	△21,016	△49,808
小計	560,596	587,940
利息及び配当金の受取額	16,908	21,597
利息の支払額	△14,074	△18,052
法人税等の支払額	△112,109	△84,872
その他	2,974	3,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	454,296	509,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△48,907	△179,662
有形固定資産の売却による収入	39	110,253
無形固定資産の取得による支出	△10,969	△7,646
有価証券の売却及び償還による収入	—	15,417
投資有価証券の取得による支出	△407,903	△312,799
投資有価証券の売却及び償還による収入	431,219	334,466
その他	△3,499	△21,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,019	△61,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△150,844	△194,847
自己株式の取得による支出	△262	△402
配当金の支払額	△104,104	△104,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	△255,210	△299,343
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	159,066	149,081
現金及び現金同等物の期首残高	667,808	826,874
現金及び現金同等物の期末残高	※ 826,874	※ 975,956

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)のうち、平成10年4月1日以後に取得したものについては、旧定額法を採用しております。

上記以外の有形固定資産については、旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	28～50年
構築物	6～40年
機械及び装置	10年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	5～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法に基づく按分額を、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。また、当事業年度末において年金資産残高が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、区分掲記しておりました「破産更生債権」(当事業年度末0千円)は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「投資その他の資産」の「破産更生債権等」に表示していた7,464千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※ 決算期末日満期手形の会計処理

決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、決算期末日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
受取手形	16,705千円	21,476千円

(損益計算書関係)

※1 固定資産除却損(営業外費用)の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物	3,100千円	25千円
機械及び装置	7,787	2,200
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	15	137
合計	10,902	2,363

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物	－千円	10,252千円
機械及び装置	－	1,074
車両運搬具	29	－
土地	－	33,627
計	29	44,953

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物	－千円	515千円
計	－	515

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
車両運搬具	44千円	－千円
計	44	－

※5 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
日本橋営業所 (東京都中央区)	営業所	土地	303,200
		建物	7,659
		工具、器具及び備品	14
計			310,874

当社は、印刷事業用資産(共用資産を含む)、賃貸資産及び遊休資産を基礎としてグルーピングを行っております。

日本橋営業所につきましては、平成29年5月の移転の決定に伴い遊休となり、使用が見込まれなくなるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額により評価しております。なお、当該資産は平成29年12月に売却済みであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,815,294	—	—	5,815,294

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,737	589	—	32,326

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加589株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	104,104	18.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,093	18.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日

当事業年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,815,294	—	—	5,815,294

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,326	886	—	33,212

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加886株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	104,093	18.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132,987	23.00	平成29年12月31日	平成30年3月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	826,874千円	975,956千円
現金及び現金同等物	826,874	975,956

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については、運転資金の状況や設備投資計画に照らして必要な資金を金融機関から借入により調達しております。また資金運用については、投機目的による取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、株式、投資信託及び社債であり、市場価格の変動リスク及び株式・債券等発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、4ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、販売管理規程に基づき、各営業所が取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（市場価格や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、必要に応じて保有の見直しを図っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(平成28年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	826,874	826,874	—
(2) 受取手形	96,930		
貸倒引当金(*)	△58		
	96,872	96,872	—
(3) 売掛金	976,254		
貸倒引当金(*)	△585		
	975,668	975,668	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,105,811	1,105,811	—
(5) 立替金	128,667		
貸倒引当金(*)	△77		
	128,589	128,589	—
資産計	3,133,816	3,133,816	—
(1) 支払手形	293,060	293,060	—
(2) 買掛金	545,457	545,457	—
(3) 未払法人税等	50,370	50,370	—
負債計	888,887	888,887	—

(*)受取手形、売掛金及び立替金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成29年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	975,956	975,956	—
(2) 受取手形	129,941		
貸倒引当金(*)	△51		
	129,889	129,889	—
(3) 売掛金	1,104,545		
貸倒引当金(*)	△441		
	1,104,103	1,104,103	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,339,901	1,339,901	—
(5) 立替金	148,041		
貸倒引当金(*)	△59		
	147,982	147,982	—
資産計	3,697,832	3,697,832	—
(1) 支払手形	301,354	301,354	—
(2) 買掛金	733,160	733,160	—
(3) 未払法人税等	8,413	8,413	—
負債計	1,042,929	1,042,929	—

(*)受取手形、売掛金及び立替金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(5) 立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価につきましては、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。なお、リース債務については重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
非上場株式	25,250	25,250

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	826,874	—	—	—
受取手形	96,930	—	—	—
売掛金	976,254	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	70,000	—	20,000
立替金	128,667	—	—	—
合計	2,028,726	70,000	—	20,000

当事業年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	975,956	—	—	—
受取手形	129,941	—	—	—
売掛金	1,104,545	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	30,000	—	—	20,000
立替金	148,041	—	—	—
合計	2,388,484	—	—	20,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成28年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	731,578	470,799	260,778
	(2) 債券	56,153	54,751	1,402
	(3) その他	110,682	104,424	6,257
	小計	898,413	629,975	268,438
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	21,645	29,192	△7,547
	(2) 債券	19,882	20,000	△118
	(3) その他	165,870	192,411	△26,540
	小計	207,398	241,603	△34,205
合計		1,105,811	871,579	234,232

(注) 1 非上場株式(貸借対照表計上額 25,250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 「(2) 債券」の中には、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品が含まれており、その評価差額は当事業年度の営業外収益に計上しております。

当事業年度(平成29年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	951,919	477,129	474,790
	(2) 債券	20,176	20,000	176
	(3) その他	155,011	137,972	17,039
	小計	1,127,107	635,101	492,005
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	61,675	64,833	△3,158
	(2) 債券	30,000	30,000	—
	(3) その他	121,119	136,570	△15,450
	小計	212,794	231,403	△18,609
合計		1,339,901	866,505	473,396

(注) 1 非上場株式(貸借対照表計上額 25,250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 「(2) 債券」の中には、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品が含まれており、その評価差額は当事業年度の営業外収益に計上しております。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	134,601	14,167	1,247
(2) 債券	10,024	24	—
(3) その他	284,958	12,305	2,484
合計	429,584	26,497	3,732

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	125,589	12,684	0
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	168,102	7,814	842
合計	293,691	20,498	842

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、注記事項「有価証券関係 1. その他有価証券」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、注記事項「有価証券関係 1. その他有価証券」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、一般従業員に対して確定給付年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付債務の期首残高	1,035,328千円	1,124,333千円
勤務費用	78,032	83,125
利息費用	4,120	1,416
数理計算上の差異の発生額	37,363	△9,711
退職給付の支払額	△30,512	△53,088
退職給付債務の期末残高	1,124,333	1,146,075

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
年金資産の期首残高	1,248,576千円	1,308,996千円
期待運用収益	31,214	26,179
数理計算上の差異の発生額	△23,318	47,666
事業主からの拠出額	83,036	97,210
退職給付の支払額	△30,512	△53,088
年金資産の期末残高	1,308,996	1,426,966

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
退職給付債務	1,124,333千円	1,146,075千円
年金資産	△1,308,996	△1,426,966
未積立退職給付債務	△184,663	△280,890
未認識数理計算上の差異	△198,440	△105,049
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△383,103	△385,939
前払年金費用	△383,103	△385,939
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△383,103	△385,939

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
勤務費用	78,032千円	83,125千円
利息費用	4,120	1,416
期待運用収益	△31,214	△26,179
数理計算上の差異の費用処理額	25,057	36,012
確定給付制度に係る退職給付費用	75,996	94,374

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
債券	40.9%	41.3%
株式	26.6	27.2
現金及び預金	1.9	2.0
一般勘定	30.6	29.5
合計	100.0	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
割引率	0.126%	0.141%
長期期待運用収益率	2.5%	2.0%
予想昇給率	2.1%	2.1%

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

該当する重要な事項はありません。

当事業年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

該当する重要な事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社工場等の建物に係る建設リサイクル法に基づく再資源化費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を各建物の耐用年数に応じて見積もり、割引率是对応する国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当事業年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
期首残高	25,102千円	25,621千円
時の経過による調整額	518	529
期末残高	25,621	26,151

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	5,439千円	1,262千円
会員権評価損	31,354	31,354
役員退職慰労引当金	47,481	57,275
投資有価証券評価損	11,022	6,839
減損損失	18,783	18,553
資産除去債務	7,845	8,007
貸倒引当金	3,062	725
賞与引当金	6,851	7,101
その他	3,002	2,498
繰延税金資産小計	134,844	133,618
評価性引当額	△103,504	△103,743
繰延税金資産合計	31,339	29,874
繰延税金負債		
前払年金費用	△117,306	△118,174
資産除去債務	△3,411	△3,261
その他有価証券評価差額金	△71,892	△144,953
繰延税金負債合計	△192,609	△266,390
繰延税金負債の純額(△)	△161,270	△236,515

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.1%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	—
役員賞与引当金	2.8	—
住民税均等割	5.1	—
評価性引当額の増減	0.9	—
特別税額控除	△4.6	—
税率変更による影響	△1.8	—
その他	△0.4	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5	—

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)
 関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)
 関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)
 当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)
 当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱大和総研ビジネス・イノベーション	810,058千円	印刷関連事業

当事業年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱大和総研ビジネス・イノベーション	802,978千円	印刷関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当する重要な事項はありません。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当する重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	1,197円12銭	1,199円57銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	27円30銭	△8円53銭

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(千円)	157,894	△49,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	157,894	△49,321
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,783	5,782

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 販売実績

当事業年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム	2,795,526	99.4
一般帳票類	1,495,755	99.7
データプリント及び関連加工	2,506,627	104.7
サプライ商品	303,420	106.6
合計	7,101,329	101.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。